

業態別信用組合の概況*

谷地宣亮**

要 旨

信用組合についての統計資料は十分に整備されているとはいいがたく、地域・業域・職域の業態別の資料となるとなおります。したがって、業態別に信用組合の概況を把握することは容易ではない。そこで、本稿では、信用組合3業態の概況を明らかにすることを目的に、全国信用組合中央協会から提供を受けたデータを整理して示した。

利用可能なデータに制約がある中で、本稿では、以下のような事実を確認した。①常勤役員1人当たりの預金積金をみると、職域信組と業域信組の値が地域信組の値を上回っている。これは常勤役員1人当たりの預金積金の側面からみると、職域信組と業域信組が地域信組よりも効率的な経営を行っていることを示している。②常勤役員1人当たりの貸出金をみると、職域信組の値が業域信組や地域信組の値を上回っている。これは、貸出の側面からみると、職域信組が業域信組や地域信組よりも効率的な経営を行っていることを示している。③地域信組と業域信組が預貸率を低下させてきている中で、職域信組だけが1990年代半ば過ぎ以降、預貸率を上昇させている。④預貸率と預証率の合計についてみると、地域信組と職域信組はほぼ安定的な動きを示しているが、業域信組は預貸率と預証率をともに低下させた結果、それらの合計も低下している。⑤経常利益、業務純益、当期純利益のそれぞれを預金積金で基準化したものの推移をみると、総じて職域信組の収益力が高い。⑥自己資本比率の推移をみると、業域信組と職域信組の健全性が高い。

キーワード：地域信用組合，業域信用組合，職域信用組合，概況

1. はじめに

『信用組合便覧 2014』によると、2014年3月末時点において信用組合（以下、信組）が国内の金融機関の中で占める割合は、預金で1.9%、貸出で1.5%である。

ところで、信組には、地域信用組合（以下、地域信組）、業域信用組合（以下、業域信組）、職

* 本稿を執筆するにあたり、一般社団法人全国信用組合中央協会からデータを提供いただきました。ここに記して謝意を表します。

** 日本福祉大学経済学部

域信用組合（以下、職域信組）という3つの業態が存在する。2014年3月末時点での組合数は、順に111組合（構成比71.6%）、27組合（17.4%）、17組合（11.0%）である¹。各業態の預金積金残高が信組全体の預金積金残高に占める割合は、地域信組が88.5%、業域信組が5.7%、職域信組が5.8%であり、それぞれの貸出残高が信組全体の貸出残高に占める割合は、同じ順に90.7%、3.3%、6.0%である。

以上のように、信組全体の預金積金や貸出が国内金融機関に占めるシェアは低い。また、あとで詳しくみるように、信組の業態間で比較を行った場合、業域信組と職域信組の組合数、預金積金、貸出などはどれをとってみても地域信組より圧倒的にシェアが低い。このように国内でシェアの低い業域信組と職域信組に存在する意義はあるのだろうか。この点について考察しているのが長谷川（2010、2013）である。長谷川は、①銀行など一般金融機関はこれまで中小零細企業や消費者のニーズに十分に応えてきたわけではないし、おそらくこれからもニーズに応えるとは考えられない、したがって、②そういう意味では、業域信組・職域信組など協同組織金融機関の外の存立条件は確保されている、という。この点に関して筆者は長谷川に同意する²。

ところで、信組の統計資料については、同じく協同組織金融機関という形態をとる信用金庫と比較しても整備されているとはいいがたく、地域・業域・職域の業態別の資料となるとなおります。したがって、なかなか業態別の概況を把握することが容易ではない³。そこで、本稿の目的は、全信中協から提供を受けたデータを用いて信組3業態の近年の概況を明らかにすることである。なお本稿では、業態間の比較に焦点を当てているため、各業態内の個別組合の指標については取りあげていない⁴。

本稿の構成は以下のようなものである。第2節では、3業態それぞれの組合数、常勤役員数、組合員数、出資金の推移をみる。第3節では、預金積金、貸出金、預貸率、預証率の推移をみる。第4節では、経常利益、業務純益、当期純利益のほか、貸出金利回り、預金利回り、預金貸出金利鞘、総資金利鞘、自己資本比率の推移をみる。第5節では、まとめを行うとともに残された課題について述べる。

1 全国信用組合中央協会（以下、全信中協）から提供を受けたデータによる。以下、特にことわらない限りこのデータによる。

2 谷地（2014）は、長谷川（2010、2013）および国際協同組合同盟（2013）に依拠して、業域信組および職域信組の存在意義と課題についてまとめている。

3 毎年発行されている信用組合研究会編『信用組合便覧』（金融財政事情研究会）には「主要経営指標の推移」が掲載されている。ここには、信組全体の計数は示されているが、業態別の計数は示されていない。ここに、業態別の計数を掲載していただけないものだろうか。

また、信用金庫業界では、信金中央金庫の地域・中小企業研究所が「全国信用金庫概況」を毎年公表している。信組業界でも、業態別の計数を掲載した冊子を作成して公表していただけないものだろうか。

4 谷地（2014）では、金融図書コンサルタント社「全国信用組合財務諸表」と各組合の「ディスクロージャー誌」を用いて、業域・職域の各個別組合の状況（2013年3月末時点の店舗数、常勤役員数、組合員数、出資金、預金積金、貸出金、預貸率、預金貸出金利鞘、総資金利鞘、総資産経常利益率、自己資本比率）を示している。

2. 組合数, 常勤役員数, 組合員数, 出資金

金融庁によると、1989年度末には、地域信組は337（構成比81.4%）、業域信組は42（10.1%）、職域信組は35（8.5%）存在していた⁵。それが図1に示されているように、2013年度末には、順に、111組合（構成比71.6%）、27組合（17.4%）、17組合（11.0%）となっている。預金保険機構の資料でみると、信用組合数の減少が激しかったのは1997年度から2003年度までであり、その間は毎年2桁の組合が経営破綻や合併等によって減少している⁶。

図2は常勤役員数の推移を示している。2013年度末の地域信組の常勤役員数は19,927人となっており、2004年度末から毎年度数を減らしてきている。業域信組は数を増やした年もあるが、2004年度末の619人から2013年度末の581人へと常勤役員数は減少している。職域信組についても、同期間に503人から493人へと減少している。

図3は1組合当たりの常勤役員数の推移を示している。それによると、2013年度末には、地域信組が180人、業域信組が22人、職域信組が29人となっている。地域信組と比較して業域信組と職域信組の1組合当たりの常勤役員数が少ないのは、業域と職域のほとんどが本店1店舗のみで営業を行っているからである⁷。

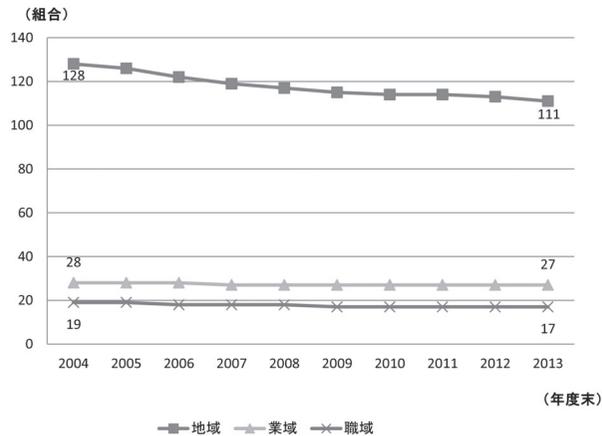


図1 組合数の推移

(出所) 全国信用組合中央協会提供データより筆者作成。

5 金融審議会第二部会協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ「資料」(協金 WG13-5) 2009年4月3日 (http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/dai2/siryou/20090403/05.pdf).

6 1997年度に12組合減ったあと、1998年度29、1999年度31、2000年度11、2001年度34、2002年度56、2003年度10と、あわせて183組合が減少した(預金保険機構「預金保険対象金融機関数の推移」(<https://www.dic.go.jp/kikotoha/zaimu/hokenryo/kikan-suii.html>)).

7 たとえば、谷地(2014)の図3および図4を参照。

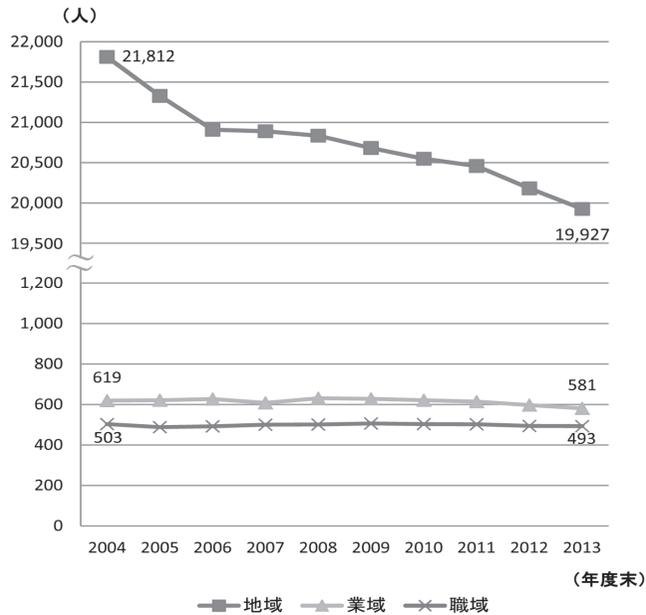


図2 常勤従業員数の推移

(出所) 図1に同じ。

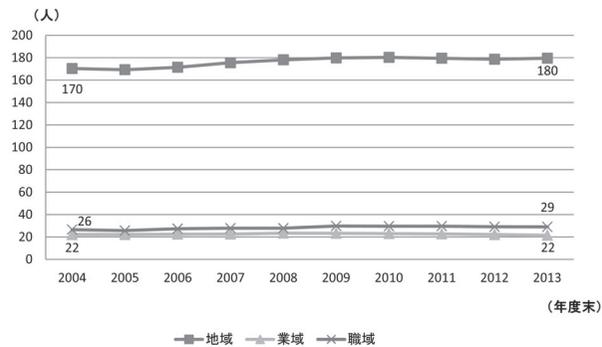


図3 1組合当たりの常勤従業員数の推移

(出所) 図1に同じ。

図4は組合員数の推移を示している。地域信組は図に示された期間中には組合員数を増やし続けており、2013年度末には3,490,682となっている。職域信組は期間中には減少した年もあるが、2004年度末の290,208から2013年度末には299,660へと増加している。これら2つの業態に対し、業域信組は期間中には増加した年もあるが、2004年度末の80,454から2013年度末には80,295へと減少している。

図5は1組合当たりの組合員数の推移を示している。それによると、2013年度末には、地域信組が31,448、業域信組が2,974、職域信組が17,627であった。2004年度末と2013年度末を比

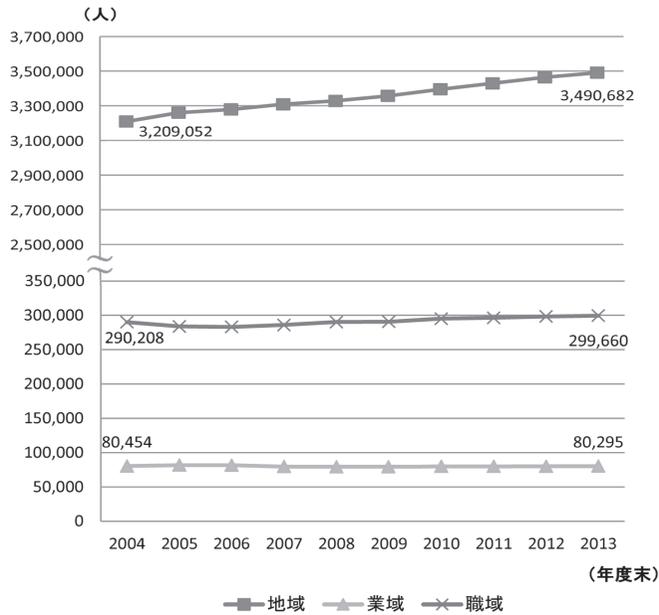


図4 組合員数の推移

(出所) 図1に同じ。

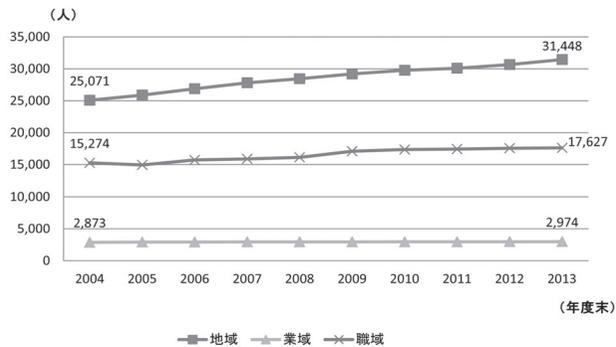


図5 1組合当たりの組合員数の推移

(出所) 図1に同じ。

較すると、地域信組の1組合当たりの組合員数は25.4%、職域信組は15.4%、業域信組は3.5%増加している。業域信組1組合当たりの組合員数が他の2業態と比較して少なく、また1組合当たりの組合員の増加率も低くなっているのは、特定の地域の、たとえば医師といった特定の業種の関係者しか組合員となることができないからである⁸。

8 谷地 (2014), p.9.

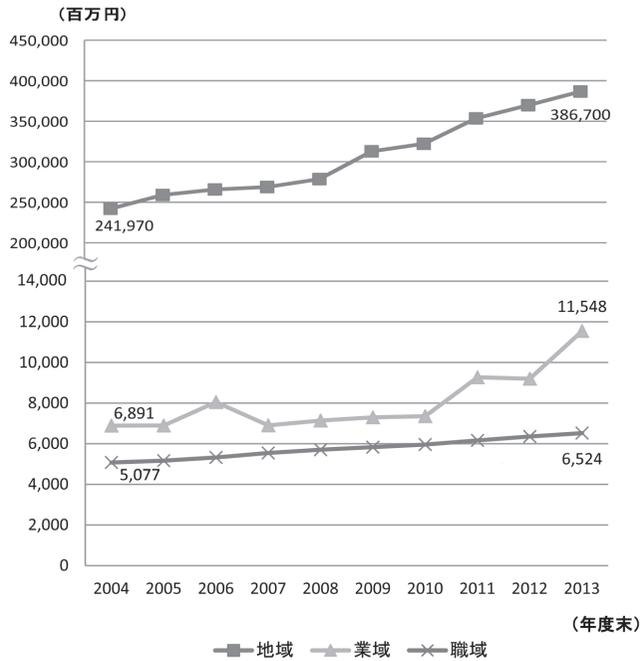


図6 出資金の推移

(出所) 図1に同じ。

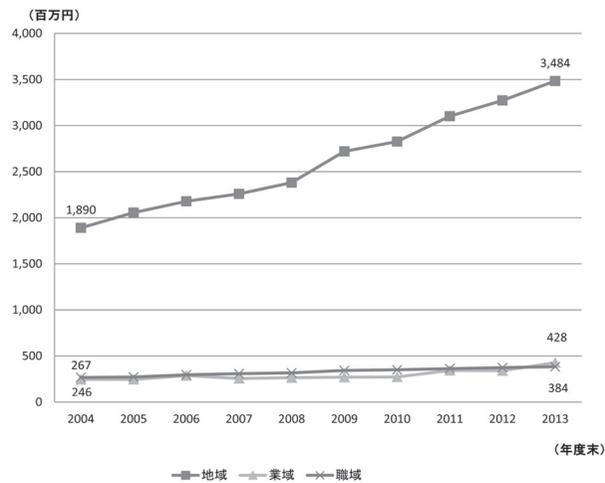


図7 1組合当たりの出資金の推移

(出所) 図1に同じ。

図6は出資金の推移を示している。地域信組は2013年度に出資金を168億円増やし3,867億円となった。この増加した出資金の大部分は、中央商銀信組（横浜市）とあすなろ信組（松本市）が合併して発足した横浜中央信組に対し、金融庁が金融機能強化法に基づいて、系統中央機

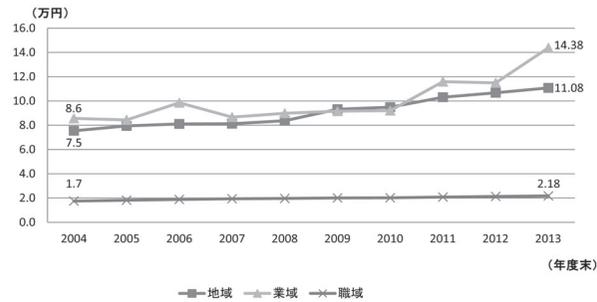


図8 組合員1人当たりの出資金の推移

(出所) 図1に同じ。

関である全国信用協同組合連合会（以下、全信組連）経由で190億円の公的資金を注入したことによって説明することができる⁹。業域信組は2013年度に出資金を23億円増やし115億円となっている。この出資金の増加の大部分は、金融庁が上と同じ方法で東京厚生信組に50億円の公的資金を注入したことによって説明することが可能である¹⁰。職域信組は2013年度に出資金を1億円増やし65億円となっている。

図7は1組合当たりの出資金の推移を示している。2013年度末には、地域信組が34.8億円、業域信組が4.2億円、職域信組が3.8億円となる。また、組合員1人当たりの出資金の推移を示したのが図8である。これによると、地域信組の組合員1人当たりの出資金は11.0万円、業域信組が14.3万円、職域信組が2.1万円である。職域信組の組合員1人当たりの出資金額が少ないのは、組合員のほとんどが、たとえば同じ役所といった特定の職場に勤務する個人であるからであり¹¹、個人が加入しやすいよう一口当たりの出資金を少なくしているからである。

3. 預金積金，貸出金，預貸率，預証率

まず預金積金についてみよう。図9は預金積金（末残）の推移を示している。地域信組は2004年度末の13兆7,812億円から2013年度末の16兆5,232億円へと2兆7,419億円（19.9%）増加している。業域信組は同期間に1,894億円（21.6%）増加して1兆656億円、職域信組は1,306億円（13.7%）増加して1兆827億円となっている。その結果、2013年度末の時点で信組全体の預金積金に占める地域信組の預金積金の割合は88.5%、業域信組は5.7%、職域信組は5.8%となっている。このように、預金積金においては、地域信組のシェアが圧倒的に高い。

9 預金保険機構「金融機能強化法に基づく資本増強実績一覧」(<https://www.dic.go.jp/katsudo/shihonzokyo/jisseki-kyoka.html>)。

10 上に同じ。

11 谷地（2014），p.9。

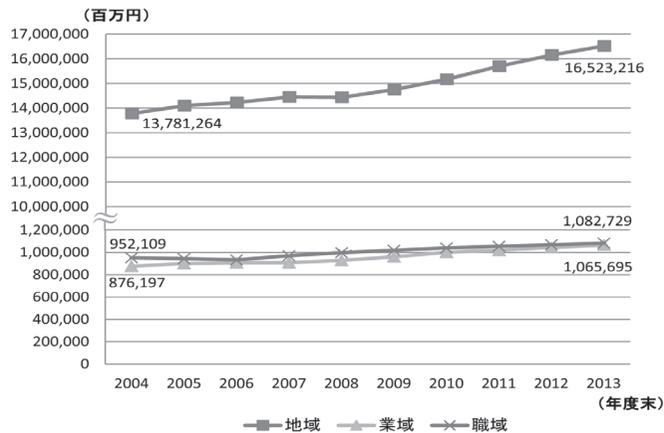


図9 預金積金（末残）の推移

(出所) 図1に同じ。

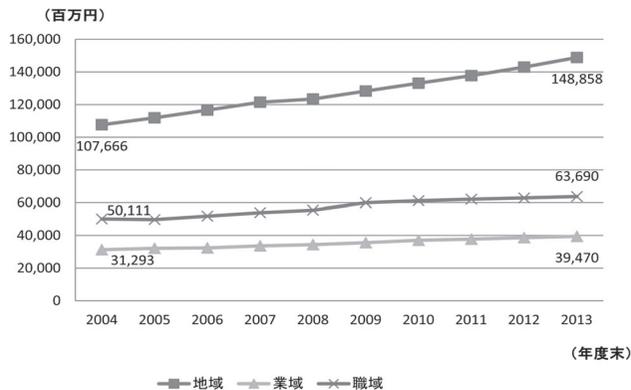


図10 1組合当たりの預金積金の推移

(出所) 図1に同じ。

図10は1組合当たりの預金積金の推移を示している。2013年度末の1組合当たりの預金積金は、地域信組が1,488億円(2004年度末比38.3%増)、職域信組が636億円(同27.1%増)、業域信組が394億円(同26.1%増)となっている。

図11は常勤役職員1人当たりの預金積金の推移を示している。2013年度末の常勤役職員1人当たりの預金積金は職域信組が21億円、業域信組が18億円、地域信組は8億円となっている。

図9と図10より、地域信組が他の2業態より圧倒的に多くの預金積金を集めていることがわかる。これは、地域信組の数および店舗数が多いことを反映しものであるといえよう。しかし、図11に示された常勤役職員1人当たりの預金積金をみると、職域信組と業域信組の値が地域信組の値を大きく上回っている。これは、預金積金を集めるという側面からみると、職域信組と業域信組が地域信組よりも効率的な経営を行っている(=パーヘッド効率性が高い)ことを示して

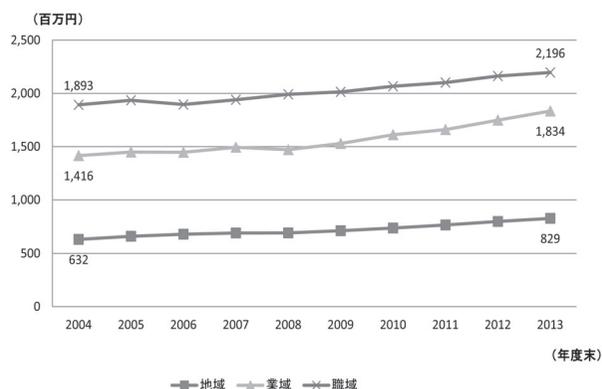


図 11 常勤従業員 1 人当たりの預金積金の推移

(出所) 図 1 に同じ。

いる¹²。図 11 からは、近年、職域信組と地域信組との、そして業域信組と地域信組との差が拡大してきていることを確認することができる。

次に貸出についてみよう。図 12 は貸出金（末残）の推移を示している。地域信組は 2004 年度末から 2013 年度末にかけて 4,441 億円（5.3%）貸出を増やして 8 兆 8,579 億円となっている。職域信組は同期間に貸出を 1,071 億円（22.3%）増やして 5,876 億円に、業域信組は 334 億円（11.6%）増やして 3,228 億円になっている。その結果、2013 年度末の時点で信組 3 業態の貸出金合計に占める地域信組のシェアは 90.7%、業域信組は 3.3%、職域信組は 6.0%となっている。このように、貸出においては地域信組のシェアが圧倒的に高い。

図 13 は 1 組合当たりの貸出金の推移を示している。2013 年度末の 1 組合当たりの貸出金は地域信組が 798 億円（2004 年度末比 21.4%増）、職域信組が 345 億円（同 36.7%増）、業域信組が 119 億円（同 15.7%増）となっている。

図 14 は常勤従業員 1 人当たりの貸出金の推移を示している。2013 年度末の常勤従業員 1 人当たりの貸出金は、職域信組が 11 億円、業域信組が 5 億円、地域信組は 4 億円となっている。

図 12 と図 13 より、貸出金額そのものでみても、また 1 組合当たりの貸出金額でも、地域信組が他の 2 業態を圧倒していることがわかる。これは、預金積金の所で指摘したように、地域信組の数および店舗数の多さを反映したものである。しかし、図 14 に示された常勤従業員 1 人当たりの貸出金をみると、職域信組の値が業域信組と地域信組の値を大きく上回っている。これは、貸出の側面からみると、職域信組が業域信組や地域信組よりも効率的な経営を行っている（＝パーヘッド効率性が高い）ことを示している¹³。特に、図 14 に示された期間中、職域信組と

12 由里（2013）は、2000 年度と 2011 年度の従業員当たりの預積金の数値を比較して、「業域・職域信組のパーヘッド効率性が地域信組をしのぐ傾向がはっきりしてきている」（p.23）ことを指摘している。

13 由里（2013, p.23）の預金についての指摘に倣っている。

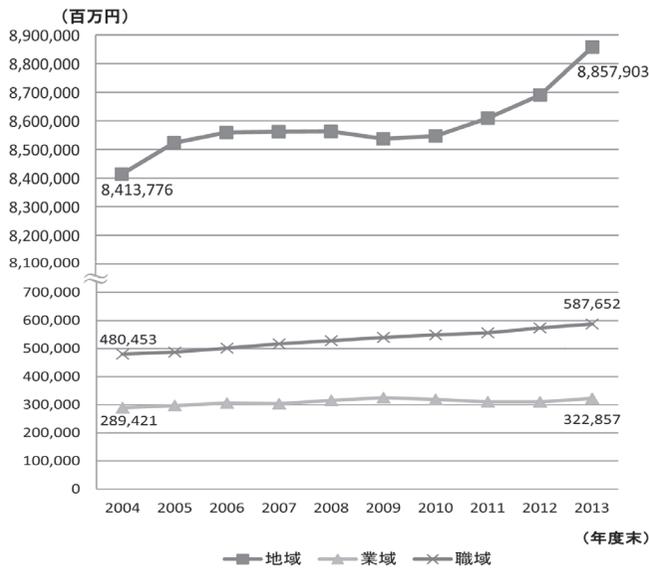


図 12 貸出金（末残）の推移

（出所）図 1 に同じ。

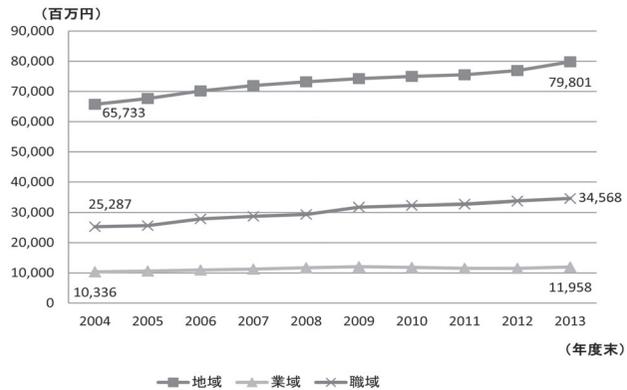


図 13 1組合当たりの貸出金の推移

（出所）図 1 に同じ。

地域信組との差が拡大してきていることを確認することができる。

次に預貸率の推移についてみよう（図 15）。預貸率の推移については、内藤（2013）の図を借りてこれを示す。なぜなら、1973 年度以降の推移をみることができるからである。ただし、この図は平残を基に作図されたのか、末残を基に作図されたのかについてはわからない。しかし、預貸率の長期的な傾向を知るには有用な図である。

1973 年度以降、地域信組と業域信組のどちらも、傾向として預貸率は低下している。金融庁の資料によると、1989 年度末の預貸率（末残）は、地域信組が 77.8%，業域信組が 60.8%，職

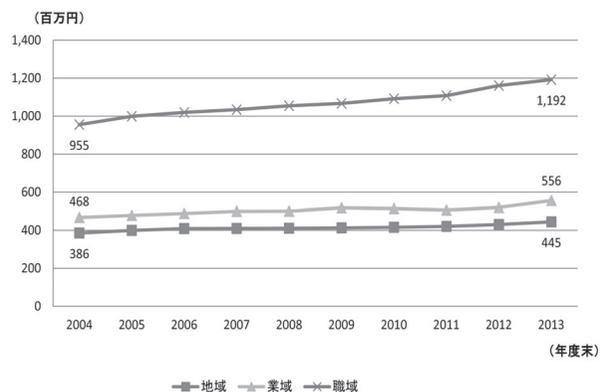


図14 常勤従業員1人当たりの貸出金の推移

(出所) 図1に同じ。

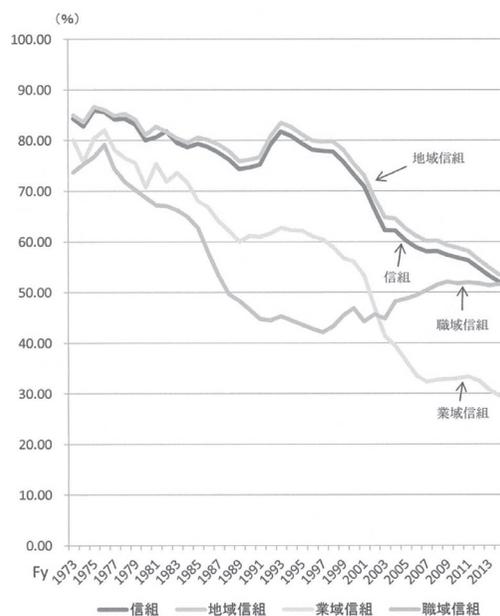


図15 預貸率の推移

(資料) 全信中協「全国信用組合決算状況」。

(出所) 内藤 (2013), p.8.

域信組が44.4%であった¹⁴。その後、2013年度末時点の預貸率(末残)は、地域信組が53.6%、業域信組が29.5%、職域信組が54.3%となっている。

14 金融審議会第二部会協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ「資料」(協金 WG13-5) 2009年4月3日 (http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/dai2/siryou/20090403/05.pdf)。

預貸率について特徴的な動きをしているのが職域信組である。職域信組の預貸率は、1990年代半ば過ぎに41～42%程度にまで低下したあと上昇をはじめ、2013年度末の時点では地域信組を上回り、信組3業態の中で最も高くなっている。職域信組の預貸率が上昇したのは、組合員に対する営業を積極的に展開して住宅ローンを増やしてきたことによるものである¹⁵。

図16は預証率の推移を示している。2004年度末と2013年度末を比較すると、地域信組の預証率は5.30ポイント上昇しているのに対し、業域信組は8.07ポイント、職域信組は6.48ポイント低下している。

図17は預貸率と預証率の合計の推移を示したものである。図15と図16をみると、地域信組の預貸率は低下する一方で預証率は上昇しているが、図17でその合計の推移をみると、それはほぼ安定的な動きをしていることがわかる。同様に、職域信組の預貸率は上昇する一方で預証率は低下しているが、その合計についてはほぼ安定的な動きをしている。このように、地域信

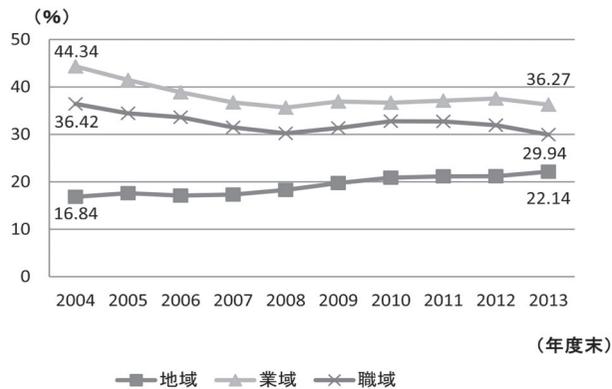


図16 預証率の推移

(出所) 図1に同じ。

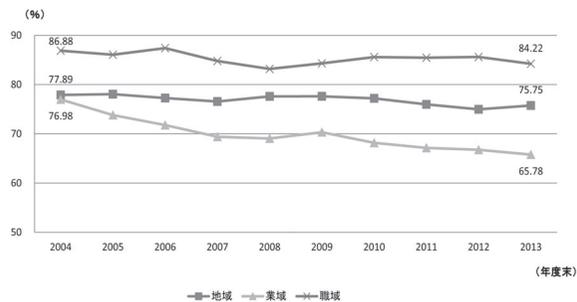


図17 預貸率+預証率の推移

(出所) 図1に同じ。

15 谷地 (2014), p.10.

組と職域信組については、個別組合が意図的に行動した結果であるのか、たまたま業態全体としてみたときにそうなっているのかをここで結論することはできないが、少なくとも2004年度以降をみる限りにおいては、預金積金に占める貸出と有価証券での運用割合が、逆にいうと預金積金に占める余剰資金の割合がほぼ一定となっていることがわかる¹⁶。

それに対し業域信組は、預貸率と預証率の両方が低下しており、その合計は2004年度末から2013年度末にかけて11.2ポイント低下した。これは、受け入れた預金積金のうち貸出と有価証券以外で運用する割合、すなわち余剰資金の運用割合が上昇していることを意味する。おそらくこの大部分は全信組連への預け金となっているものと思われる。

4. 経常利益、業務純益、当期純利益、利回り、利鞘、自己資本比率

図18は経常利益の推移を示している。地域信組の経常利益は前期比189億円(51.0%)増加して561億円となっている。職域信組は前期比4億円(8.0%)増加して62億円となっている。業域信組は前期比6億円(18.2%)減少して31億円となっている。2004年度と2013年度を比較すると、地域信組のみが経常利益を増やしており、他の2業態はそれを減らしている。また、地域信組の経常利益の増減が大きくなっていることがわかる。

ここで、経常利益を預金積金で基準化して、その推移を示そう(図19)¹⁷。地域信組は2008年度に記録したマイナス0.26%がボトムで、2013年度が0.34%で最も高くなっている。職域信組は2005年度に0.86%となったあと、2008年度の0.27%まで低下したが、2013年度には0.58%まで回復している。業域信組は2005年度がピークで0.65%、2011年度がボトムでマイナス0.07%、2013年度は0.29%となっている。

図20は業務純益の推移を示している。地域信組の業務純益は前期比20億円(2.4%)増加して875億円となっている。職域信組は前期比4億円(8.4%)増加して63億円となっている。この2業態が業務純益を増やしたのに対し、業域信組は前期比3億円(7.2%)減少して39億円となっている。

図21は業務純益を預金積金で基準化したものの推移を示している。この図をみると、地域信組のピークは2006年度の0.63%、ボトムは2008年度の0.38%であり、2009年度以降は0.5%周辺で安定している。職域信組は2005年度がピークで0.83%、2008年度がボトムで0.41%、その後回復して2013年度には0.59%となっている。業域信組は2005年度の0.74%がピーク、2008年度の0.23%がボトムとなっており、2013年度は0.37%となっている。

16 信用組合の余剰資金(の一部)は、全信組連への預け金として運用される。全信組連への預け金は安全性・換金性の高いものである。

17 総資産のデータを持ち合わせていないため、便宜的に預金積金で基準化した。以下、図21および図23についても同様である。

業態別信用組合の概況

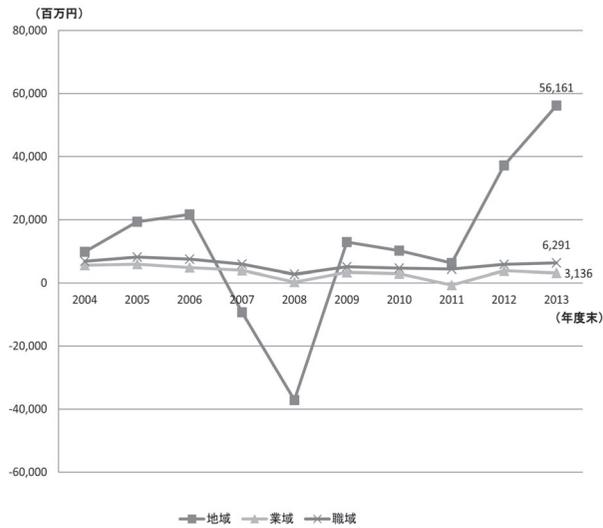


図 18 経常利益の推移

(出所) 図 1 に同じ。

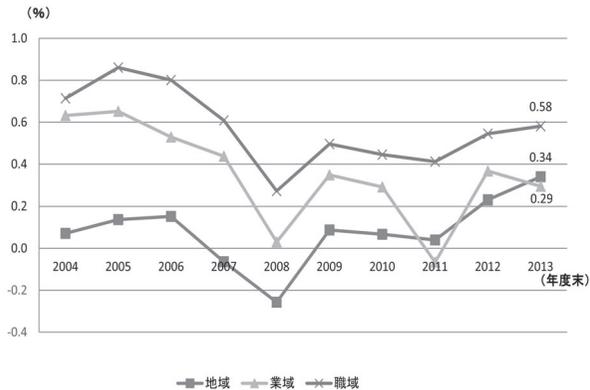


図 19 経常利益/預金積金の推移

(出所) 図 1 に同じ。

図 22 は当期純利益の推移を示している。地域信組の当期純利益は前期比 213 億円 (109.5%) 増加して 407 億円となっている。職域信組は前期比 3 億円 (7.4%) 増加して 51 億円となっている。業域信組は前期比 6 億円 (23.3%) 減少して 20 億円となっている。

図 23 は預金積金で基準化した当期純利益の推移を示している。地域信組は 2008 年度に記録したマイナス 0.26% がボトムで、2013 年度が 0.25% で最も高くなっている。職域信組は 2005 年度に 0.65% となったあと、2008 年度の 0.17% まで低下したが、2013 年度には 0.48% まで回復している。業域信組は 2004 年度がピークで 0.46%、2011 年度がボトムでマイナス 0.21%、2013 年度は 0.20% となっている。

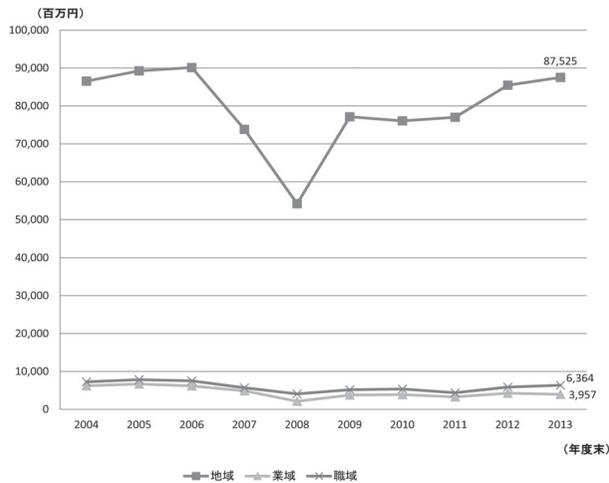


図20 業務純益の推移

(出所) 図1に同じ。

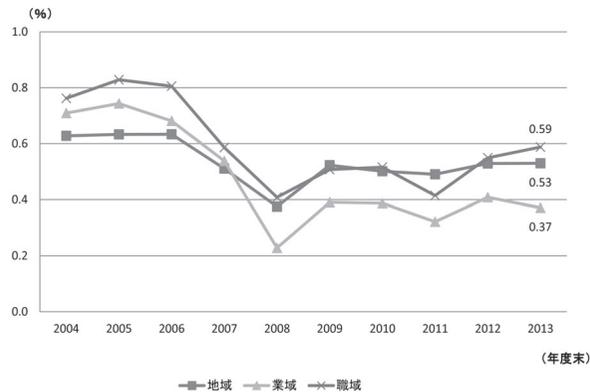


図21 業務純益/預金積金の推移

(出所) 図1に同じ。

図19、図21、図23の3つをみると、総じて職域信組の収益力が高いことがわかる。また、図18や図22に示されているように、2011年度以降、地域信組の経常利益や当期純利益が大きく増加している。これはおそらく、株式市場の回復によって株式売却益を増やしていることによるものであろう。

次に、利回りの推移をみていこう。

図24は貸出金利回りの推移を示している。3業態のいずれも、2006年度から2007年度にかけて貸出金利回りが上昇したあと、6年連続で低下している。2007年度末と2014年度末とを比較すると、地域信組は0.57ポイント低下して2.68%、業域信組は0.63ポイント低下して1.83%、職域信組は0.37ポイント低下して1.88%となっている。先に示した図12をみると、近年、地域

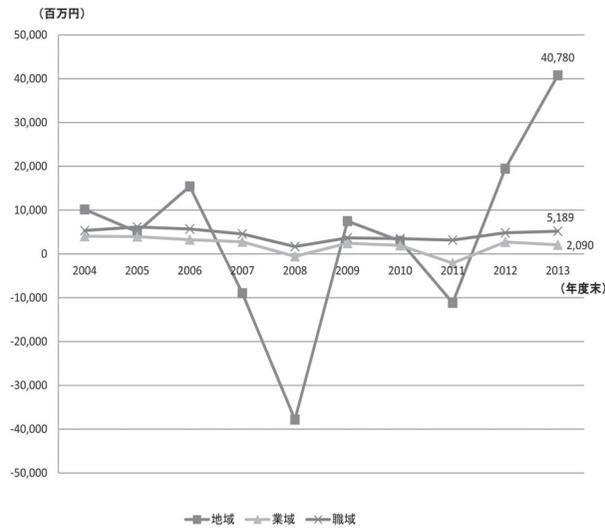


図 22 当期純利益の推移

(出所) 図 1 に同じ。



図 23 当期純利益/預金積金の推移

(出所) 図 1 に同じ。

信組と職域信組とは貸出残高を増やしており、業域信組はそれをほぼ維持している。資金需要が低迷する中、低金利をつけることによって貸出残高の増加ないし維持を図ってきた姿をみとることができる。

図 25 は預金利回りの推移を示したものである。これをみると、3 業態ともに 2005 年度末から 2008 年度末にかけて利回りを上昇させている。その後、地域信組の預金利回りは 0.23 ポイント低下して 2013 年度末には 0.19%，業域信組は 0.24 ポイント低下して 0.14%，職域信組も同様に 0.24 ポイント低下して 0.21%となっている。

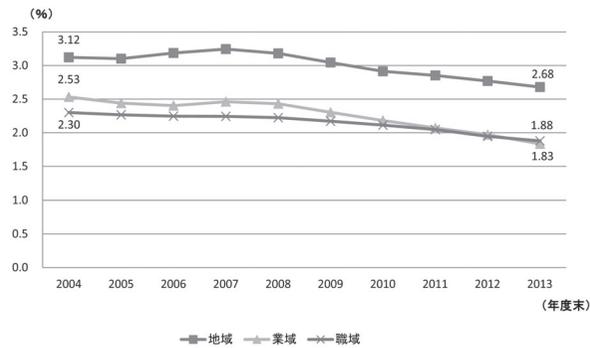


図 24 貸出金利回りの推移

(出所) 図 1 に同じ。

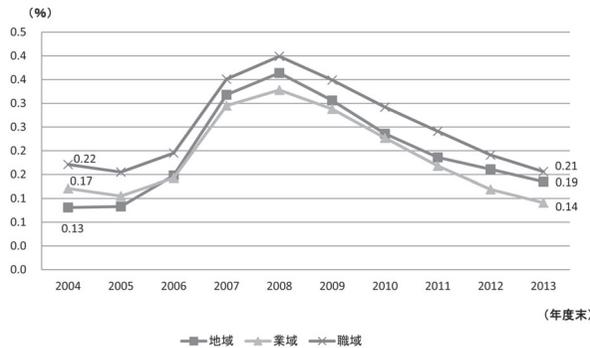


図 25 預金利回りの推移

(出所) 図 1 に同じ。

次は利鞘についてみていこう。

図 26 は「貸出金利回り」－「預金原価率」で求められる預金貸出金利鞘の推移を示している。2013 年度末の預金貸出金利鞘は、地域信組が前年度末から 0.04 ポイント低下して 1.27%，業域信組が 0.08 ポイント低下して 0.96%，職域信組が 0.01 ポイント低下して 1.02% となっている。2004 年度末と 2013 年度末を比較すると、地域信組は 0.12 ポイント、業域信組は 0.45 ポイント、そして職域信組は 0.30 ポイント低下している。3 業態の中で業域信組のみ図に示された期間のすべてにおいて利鞘が低下している一方、地域信組と職域信組のそれは近年下げ止まっている。

図 27 は総資金利鞘の推移を示している。総資金利鞘は「資金運用利回り」から「資金調達原価率」を差し引くことで求められる。地域信組は 2006 年度末以降低下傾向にあり、2013 年度末は前年度末比 0.03 ポイント低下して 0.34% となった。業域信組も同様に低下傾向にあり、2013 年度末は前年度末比 0.01 ポイント低下して 0.20% となった。それらに対し、職域信組は低下傾向に歯止めがかかり、ここ 2 年間は上昇している。2013 年度末には前年度末比 0.03 ポイント上昇して 0.55% となった。

業態別信用組合の概況

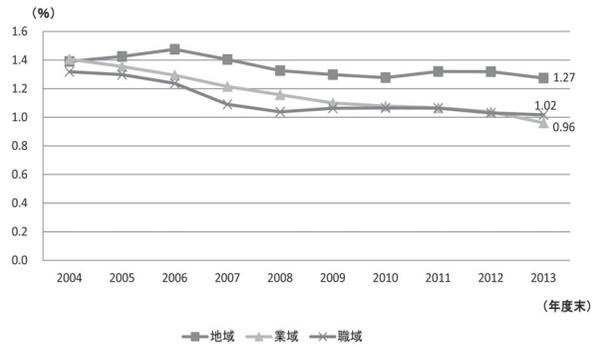


図 26 預金貸出金利鞘の推移

(出所) 図 1 に同じ。

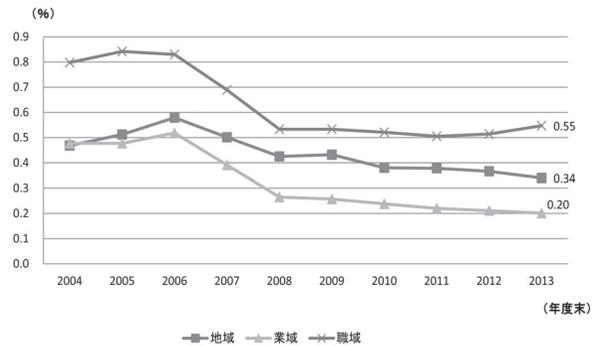


図 27 総資金利鞘の推移

(出所) 図 1 に同じ。

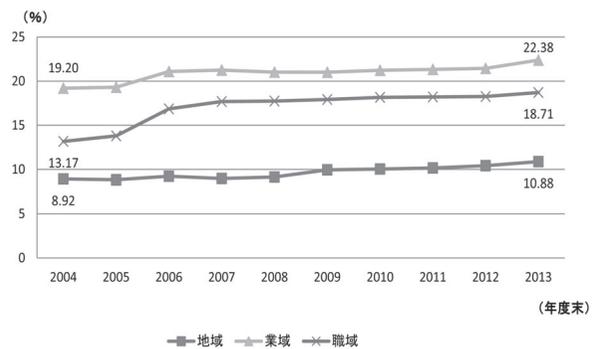


図 28 (単体) 自己資本比率の推移

(出所) 図 1 に同じ。

最後に自己資本比率の推移をみよう (図 28)。3 業態の全てが 2004 年度末から 2013 年度末にかけて自己資本比率を高めてきており、業域信組は 22.38%、職域信組は 18.71%、そして地域

信組は10.88%となっている。自己資本比率の値でみると、業域信組の健全性が最も高くなっている。

5. おわりに

本稿の目的は、信用組合の3つの業態、すなわち地域信組、業域信組、職域信組の概況を明らかにすることであった。そのために、全国信用組合中央協会から提供を受けたデータを整理して紹介した。

本稿において確認された事実のうち、主なものは以下のとおりである。

①組合数および店舗数の多さを反映して地域信組が他の2業態より圧倒的に多くの預金積金を集めている。しかし常勤従業員1人当たりの預金積金をみると、職域信組と業域信組の値が地域信組の値を上回っており、職域信組と業域信組が地域信組よりも効率的な経営を行っている。

②貸出金についても、組合数および店舗数の多さを反映して地域信組のシェアが圧倒的に高い。しかし常勤従業員1人当たりの貸出金をみると、職域信組が業域信組や地域信組よりも効率的な経営を行っている。

③預貸率については職域信組の動向が特徴的である。1990年代半ば過ぎ以降、職域信組の預貸率が上昇している。これは、組合員に対して積極的に営業を展開し住宅ローンを増やしてきたことによるものである。

④預貸率と預証率の合計についてみると、地域信組と職域信組はほぼ安定的な動きを示している。業域信組については、預貸率と預証率ともに低下しており、その結果としてそれらの合計も低下している。

⑤経常利益、業務純益、当期純利益のそれぞれを預金積金で基準化したものの推移をみると、総じて職域信組の収益力が高くなっている。

⑥自己資本比率の推移をみると、業域信組と職域信組の健全性が高くなっている。

信組についての統計資料が十分に整備されているとはいえ現状にあって、データの内容および期間が限定されているとはいえ、3つの業態についてのいくつかの指標の推移を整理して示すとともに、上述のような事実を明らかにした点に本稿の意義があると考えられる。しかしながら、本稿ではデータの制約から、確認した事実の背景にある事情について詳しく分析することはできなかった。データを補充し、より詳しい分析を行うことが筆者の今後の課題である。

参考文献

- 国際協同組合同盟（2013）「協同組合の10年に向けたブループリント」2013年1月（日本協同組合連絡協議会（JJC）訳）。http://jccu.coop/info/announce_130717_01_01.pdf
- 内藤純一（2013）「信用組合の課題と全信組連の今後の役割」（「日本金融学会2013年度秋季大会」〈2013年9月21日、於：名古屋大学〉での特別講演の際に配付された資料）。

- 長谷川勉（2010）「業域・職域信用組合の特性—利害関係者の変容を通じて—」『しんくみ』2010年10月号，pp.4-8.
- 長谷川勉（2013）「協同組織金融の原点としての業域・職域信用組合再考—組合員間リンクと対話および組合員啓蒙に関する考察—」『しんくみ』2013年11月号，pp.17-21.
- 谷地宣亮（2014）「業域信用組合・職域信用組合の現状と存在意義」『日本福祉大学経済論集』第49号，pp.1-23.
- 由里宗之（2013）「業域・職域信組の近年の業況」『月刊金融ジャーナル』2013年8月号，pp.22-25.